◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空財第 603 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　航空管制官教育訓練用コンピュータ19台他10点の購入

⑶　納入場所　函館空港事務所、釧路空港事務所、仙台空港事務所、新潟空港事務所、旭川空港出張所、帯広空港出張所、女満別空港出張所、青森空港出張所、秋田空港・航空路監視レーダー事務所

⑷　調達件名の特質等　本件は、航空管制官教育訓練用コンピュータ19台他10点を調達するものである。

【内訳】

シミュレータ用パソコン　19台
シミュレータ用ディスプレイ（32インチ）　21台
シミュレータ用ディスプレイ（55インチ）　９台
ディスプレイスタンド（32インチ）21台
ディスプレイスタンド（55インチ）９台
電子ストリップ用パソコン　18台
電子ストリップ用ディスプレイ　18台
ネットワーク用器材　９台
ＬＡＮケーブル　37本
ディスプレイケーブル（３ｍ）18本
ディスプレイケーブル（５ｍ）30本

⑸　納入期限　平成28年３月11日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＣ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　仕様書に示す機能を満足する調達物品の根拠資料を明示することができるもの。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部経理課契約係　ＴＥＬ03―5275―9312　ＦＡＸ03―3221―3673

⑵　入札説明書の交付方法　平成28年１月18日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成28年１月19日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成28年２月５日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成28年２月５日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成28年２月８日16時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　平成28年２月８日16時00分　東京航空局総務部経理課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOSHI KATOU, Director-General, Tokyo Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Subject matter of the contract : Purchase of 19 units and another 10 parts of computers for ATC education and training

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. January 19, 2016

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. February 5, 2016

②　By tenders should be brought with : 4 : 00 P.M. February 8, 2016

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9312

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 12 月 18 日

支出負担行為担当官
大阪航空局長　加藤　隆司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第 600 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　購入等件名及び数量　中部国際空港外９空港対空援助訓練装置機器１式購入（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　飛行場対空援助業務及び飛行場援助業務の訓練に必要な機器の購入

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑸　納入期限　平成28年３月25日まで

⑹　納入場所

中部空港事務所　愛知県常滑市セントレア１丁目１番地
大阪空港事務所　大阪府豊中市蛍池西町３丁目371番地
福岡空港事務所　福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295
鹿児島空港事務所　鹿児島県霧島市溝辺町麓838
那覇空港事務所　沖縄県那覇市安次嶺531―３
南紀白浜空港出張所　和歌山県西牟婁郡白浜町2926
出雲空港出張所　島根県出雲市斐川町沖州2636番１
山口宇部空港出張所　山口県宇部市沖宇部625
佐賀空港出張所　佐賀県佐賀市川副町大字犬井道9476―187
奄美空港出張所　鹿児島県奄美市笠利町和野374―４